

# 大不況と大失業

## 平松市長は

# 国にモノ申せ

## 市民の生活と営業を守るのが自治体の役割



**やめてんか!**

### 市民・職員いじめの「経費削減素案」撤回求める市民集会

**1/27(火)**  
PM6:30~

いきいきエイジングセンター

- 地下鉄谷町線 堺筋線 「南森町」駅②か④-B番出口
- JR東西線「大阪天満宮」駅
- ⑤番出口から南へ徒歩約5分

「日本経済は全治3年」と言いながら、麻生首相は景気悪化から国民のくらしを守る姿勢がまったくありません。日本社会をこれほど重傷にした構造改革路線への反省がなく、どこまでも「アメリカいいなり」「大企業・大銀行・大資産家の応援」が中心です。

総額2兆円規模の1回限りの「給付金」は、公費を使った選挙買収といわれても仕方のないものです。同時に、麻生首相は「3年後には消費税増税」を予告し、10%への引き上げを

明言しました。消費税が10%にアップすれば、4人家族で年16万円の負担増となり、1回きり6万円程度の「給付金」では話になりません。

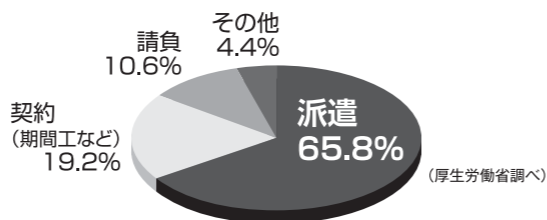
平松市長には、こんな国の悪政のもとで大阪市民の生活と営業を守るために、国に「モノ申す」姿勢が求められます。「消費税は上げるな」「大銀行による貸し渋り、貸しはがしをやめさせよ」「後期高齢者医療制度は廃止せよ」。橋下知事に悪のりして「経費削減素案」を掲げるどころではないはずですよ。

### 大企業は雇用に責任をもて

世界同時不況によって、来春の新卒予定者の内定取り消しが大学生と高校生で331人上ることが厚生労働省の調査で明らかになりました。

また、来年3月末までの期間で契約満了にともなう「雇い止め」や、契約解除によって仕事を失う非正規労働者数は3万人を超えることもわかりました。これらは、最終調査結果ではありません。実態はもっと深刻なものとなっています。違法な雇い止めなど大企業の責任が厳しく問われます。

非正規労働者の雇い止め状況 (雇用形態別の内訳)



### 医者に行けない子どもたちを救え

「保険証ないねん。先生、湿布くれ」。小学6年生の男の子が保健室の先生に訴えた言葉です。親が国保料を滞納して無保険になっている子どもが、大阪でも1,014人に上ります。住民の運動に動かされて、大阪市は短期保険証の交付を決めました。しかし正規の保険証の交付が求められています。

親の生活が苦しいだけでなく、小・中学校の教材費も減らされています。教材が買えない家庭の子どもは、学校に行けないことになってしまいます。子どもたちを苦しめる平松市長の「経費削減素案」は絶対に許せません。

家計を圧迫する医療費と保険料など  
くらしは大ピンチ

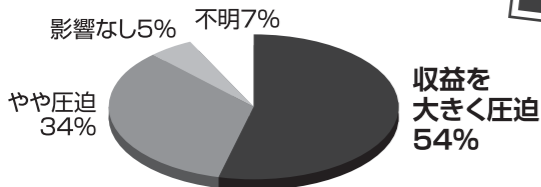
### 中小業者をつぶすな

「中東にまわす油があるなら、中小業者にまわせ!」。原油・原材料の高騰で、中小業者は休漁ストでたたかう漁民について、「つぶされてたまるか」と署名を集め、9月には大阪市に対して、緊急の要請行動をおこないました。

いま食の安全や環境問題などから、中小業者の役割が見直されています。「安心して買い物できる商店街を守れ」「大量消費、大量廃棄でないものづくりを」。これらの声に応える大阪市のあり方が問われています。

原油・資材価格高騰実態告発より (08年7月~9月・大阪商工団体連合会)

#### ●原材料の価格について 収益への影響



#### ●価格に転嫁できているか

